

経済レポート

日銀短観(2017年9月調査)予測

調査部 研究員 土志田 るり子

10月2日に公表される日銀短観(2017年9月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(6月調査)から3ポイント上昇の20になると予測する。景気回復による内外需要の強さを背景に、景況感の改善が見込まれる。大企業製造業の業況判断DI(先行き)は、堅調な需要が維持されるとの期待から改善が続く業種がある一方で、これまで旺盛だった需要の一服を懸念する企業があり、横ばいの20になると予測する。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から2ポイント上昇の25になると予測する。需要の底堅い業種で景況感が改善する一方、エネルギー価格の上昇がコストの増加となり一部で景況感を下押しするとみられる。先行きについては慎重にみる企業が多いと予想され、大企業非製造業の業況判断DI(先行き)は1ポイント低下の24になるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から2ポイント上昇の9に、非製造業も2ポイント上昇の9になると予測する。大企業の業績の改善が中小企業にも波及し、景況感の改善が続くと予想される。先行きは、製造業では1ポイント低下の8、非製造業では2ポイント低下の7と、大企業よりも慎重な結果になるだろう。

2017年度の大企業の設備投資は、製造業では前年比+16.0%、非製造業では同+4.9%に上方修正されると予想する。

【業況判断DI】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	最近(6月)	最近(9月)	最近(9月)	先行き(12月)
大企業製造業	: 17	20(+3)	20(+3)	20(0)
大企業非製造業	: 23	25(+2)	25(+2)	24(-1)
大企業全産業	: 20	22(+2)	22(+2)	22(0)
中小製造業	: 7	9(+2)	9(+2)	8(-1)
中小非製造業	: 7	9(+2)	9(+2)	7(-2)
中小全産業	: 7	9(+1)	9(+1)	7(-2)

【設備投資計画】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	2017年度(計画)	2017年度(計画)	2017年度(計画)	2017年度(計画)
大企業製造業	: 15.4%	16.0%	16.0%	0.5%
大企業非製造業	: 3.7%	4.9%	4.9%	1.1%
大企業全産業	: 8.0%	8.9%	8.9%	0.9%
中小製造業	: -8.1%	-3.0%	-3.0%	5.5%
中小非製造業	: -25.5%	-18.0%	-18.0%	10.1%
中小全産業	: -20.6%	-13.8%	-13.8%	8.6%

設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

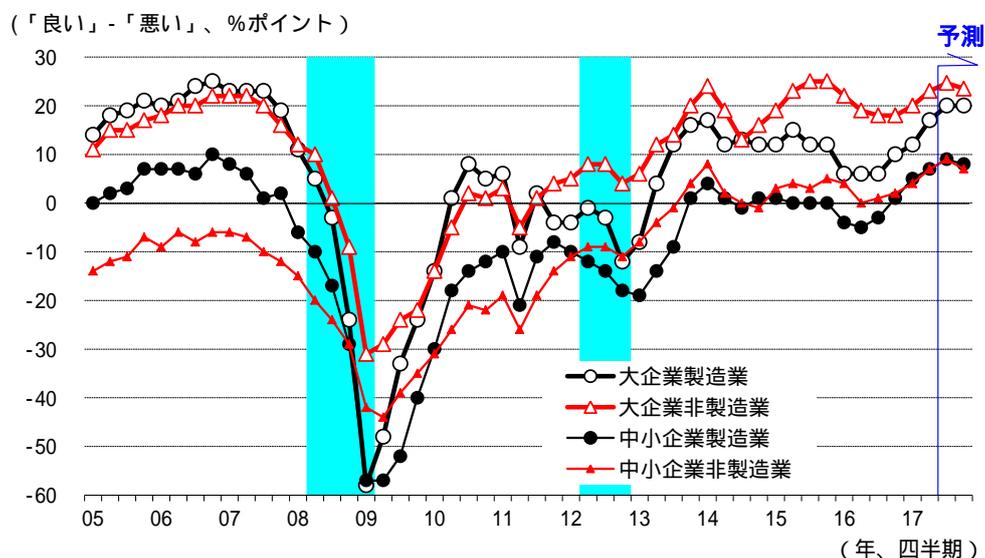
1. 業況判断DI

10月2日に公表される日銀短観（2017年9月調査）では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は前回調査（6月調査）から3ポイント上昇の20になると予測する。素材業種は3ポイント上昇の20、加工業種は2ポイント上昇の19になるだろう。素材業種は、景気回復による内外需要の強さを背景に「化学」や「窯業・土石」などで景況感が改善する。「鉄鋼」では原材料価格が上昇しているものの、自動車や建設向けの需要が底堅く、改善が続くだろう。加工業種は、半導体製造装置や建設機械の需要が強い「生産用機械」のほか、半導体等電子部品や白物家電の需要が好調な「電気機械」を中心に景況感の改善が続くだろう。先行きについては、素材業種では堅調な需要が続くとの期待感から上昇する一方、加工業種では「自動車」などでこれまで旺盛だった需要が一服する懸念があり、横ばいとなるだろう。大企業製造業の業況判断DI（先行き）は横ばいの20になると予想する。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から2ポイント上昇の25になると予測する。公共事業やオリンピック関連の需要が強い「建設」のほか、企業の情報化が進む中で需要が増加している「情報サービス」などで改善が期待される一方、原燃料費が増加している「電気・ガス」や、販売競争が一段と激しくなっている「通信」では悪化が見込まれる。なお、先行きについては慎重にみる企業が多く、大企業非製造業の業況判断DI（先行き）は1ポイント低下の24になると予想する。

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回調査から2ポイント上昇の9になるだろう。大企業の業績改善が中小企業にも波及しつつあるが、改善ペースは緩やかであり、上昇幅は大企業よりも小幅となるだろう。非製造業も2ポイント上昇の9になると予測する。先行きは、製造業では1ポイント低下の8、非製造業では2ポイント低下の7と大企業よりも慎重な結果になるであろう。

図表1. 業況判断DIの推移



（注）シャドー部分は景気後退期、17年9月（最近）、17年12月（先行き）は当社予測
 （出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表 2 . 業況判断 D I の内訳

大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2017年6月調査		2017年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	17	15	20	+ 3	20	0
素 材 業 種	17	9	20	+ 3	22	+ 2
織 維	3	0	6	+ 3	8	+ 2
紙 パ	7	- 3	7	0	11	+ 4
化 学	16	9	19	+ 3	21	+ 2
石 油 ・ 石 炭	25	0	25	0	19	- 6
窯 業 ・ 土 石	24	9	29	+ 5	31	+ 2
鉄 鋼	16	19	18	+ 2	20	+ 2
非 鉄	34	20	37	+ 3	40	+ 3
加 工 業 種	17	18	19	+ 2	19	0
食 料 品	21	15	23	+ 2	23	0
金 属 製 品	10	10	12	+ 2	15	+ 3
は ん 用 機 械	29	29	33	+ 4	33	0
生 産 用 機 械	23	28	26	+ 3	27	+ 1
業 務 用 機 械	15	25	18	+ 3	16	- 2
電 気 機 械	16	23	20	+ 4	20	0
自 動 車	16	11	18	+ 2	15	- 3
非 製 造 業	23	18	25	+ 2	24	- 1
建 設	48	40	50	+ 2	50	0
不 動 産	35	28	37	+ 2	33	- 4
物 品 賃 貸	17	20	19	+ 2	17	- 2
卸 売	13	9	16	+ 3	17	+ 1
小 売	10	11	13	+ 3	12	- 1
運 輸 ・ 郵 便	19	8	22	+ 3	21	- 1
通 信	25	19	19	- 6	13	- 6
情 報 サ ー ビ ス	24	23	26	+ 2	24	- 2
電 気 ・ ガ ス	- 3	- 3	- 5	- 2	- 7	- 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	33	31	35	+ 2	33	- 2
対 個 人 サ ー ビ ス	35	25	37	+ 2	35	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	13	11	17	+ 4	15	- 2
全 産 業	20	16	22	+ 2	22	0

中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2017年6月調査		2017年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	7	6	9	+ 2	8	- 1
非 製 造 業	7	2	9	+ 2	7	- 2
全 産 業	7	4	9	+ 2	7	- 2

2. 設備投資計画

2017年度の大企業の設備投資計画は、製造業では前年比+16.0%、非製造業では同+4.9%と前回調査から上方修正される見込みである。当初計画の見直しは年度下期に入ってから行われることが多いため、修正幅は小幅となるだろう。

足元までの設備投資は持ち直し基調にあり、今後も、企業の手元資金が潤沢であることや、深刻な人手不足の中で機械への投資の重要度が増すことが国内の設備投資を押し上げるだろう。もっとも、将来に向けて国内需要の急速な拡大は見込めず、生産拠点を新興国などの消費地に近づける動きは変わらない。今後、為替円安が定着しても、生産を国内に移管する動きはほとんど出ないだろう。

中小企業の設備投資計画は、製造業が前年比-3.0%、非製造業が同-18.0%と、ともに上方修正が見込まれる。製造業、非製造業ともに前年比マイナスであるものの、例年、計画は調査を経るごとに上方修正される傾向があり、今後、マイナス幅は徐々に縮小していくだろう。

図表3. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

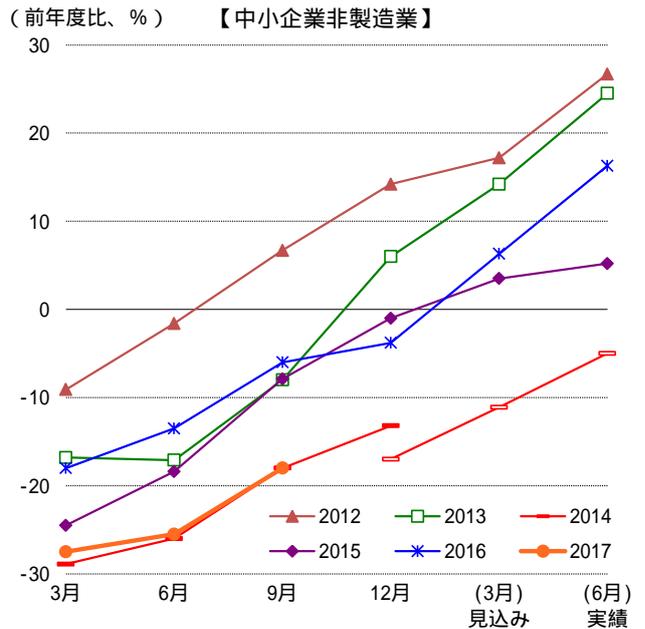
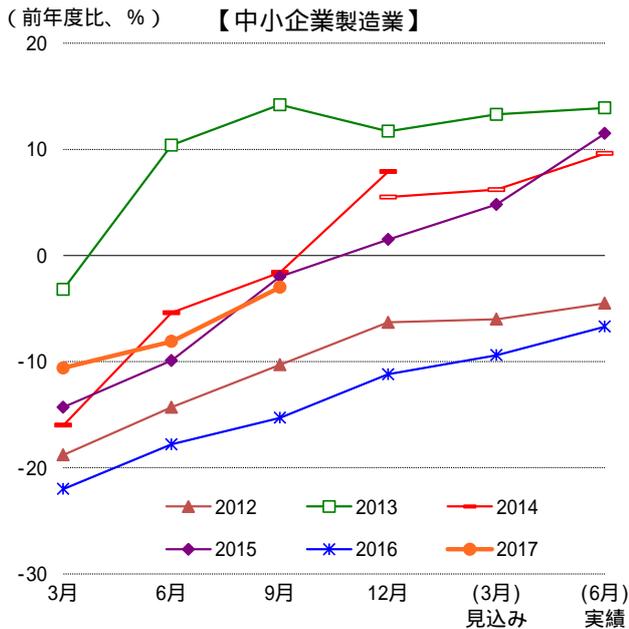
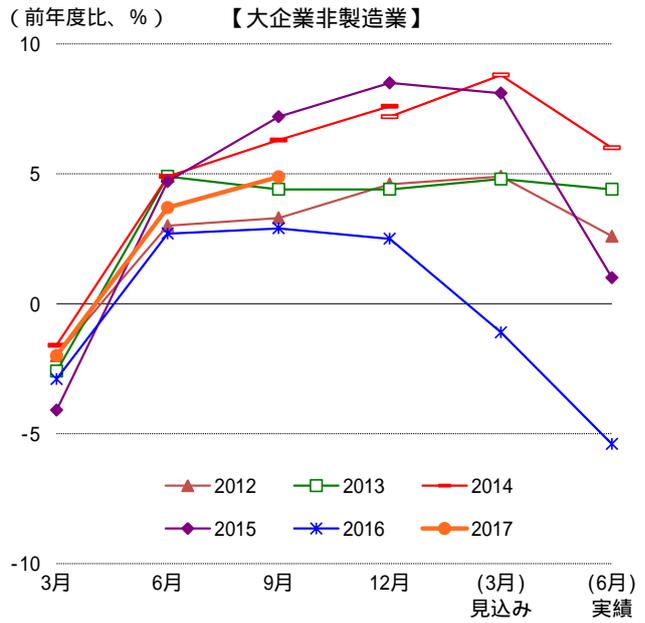
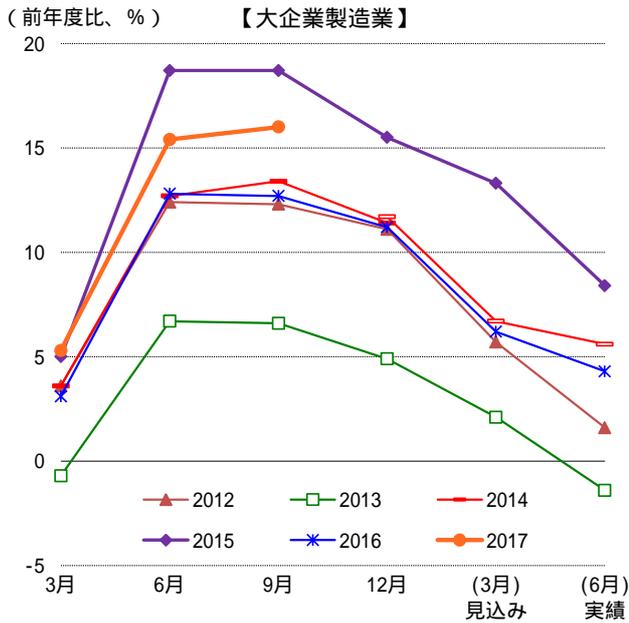
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 <6月調査> (計画)	<9月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	8.4	4.3	15.4	16.0	0.5
非製造業	1.0	-5.4	3.7	4.9	1.1
全産業	3.4	-2.1	8.0	8.9	0.9

中小企業

	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2017年度 <6月調査> (計画)	<9月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	11.5	-6.7	-8.1	-3.0	5.5
非製造業	5.2	16.3	-25.5	-18.0	10.1
全産業	7.2	8.8	-20.6	-13.8	8.6

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表４．設備投資計画の修正の推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。